

介護相談員の活動を通じた居宅サービスの質の 向上等と制度普及に関する調査研究事業 報告書

特定非営利活動法人 地域ケア政策ネットワーク
介護相談・地域づくり連絡会
平成 27 (2015) 年 3 月

総 目 次

1	介護相談員活動調査	3
2	全国介護相談活動事例報告会	7
3	介護相談・地域づくり連絡会 世話人会	13
4	介護相談員派遣等事業 事務局担当者研修	17
5	介護相談員派遣等事業実態調査	21
	Ⅰ 調査の目的	23
	Ⅱ 調査実施の概要	23
	Ⅲ 事業実施状況について	24
	Ⅳ 現状について	27
	【別紙1】事業実施市町村等一覧	36
	【参考】平成26年度介護相談員派遣等事業実態調査 調査票	41
6	都道府県・市町村・介護相談員に対する取組促進の支援	47
	自治体主催の勉強会、事業説明会、情報交換会等の開催支援	49
	【参考資料】平成26年度介護相談員研修（全国研修）実施結果	53
	1. 介護相談員養成研修	55
	2. 介護相談員現任研修	56

第 5 回 介護相談員活動調査

第5回 介護相談員活動調査（別冊）

（平成27年3月31日現在）

I 調査の目的

2000年度（平成12年度）から実施されている介護相談員派遣等事業の状況を全体的に把握し、今後の相談事業の向上を図るための基礎的資料を得ることを目的とし、実施している。

調査は3年毎に実施し、今回は5回目の調査となる。

II 調査実施の概要

1. 平成26年度の調査対象

- ・平成26年度介護相談員派遣等事業実施市町村事務局 462自治体
- ・介護相談員 4,599人
- ・介護相談員派遣先事業所 26,322カ所

2. 調査時期

2014年（平成26年）11月～2015年（平成27年）1月

3. 調査方法

自記入方式によるアンケート調査。

※介護相談員・介護相談員派遣先事業所については、市町村事務局へ調査票の配布を依頼。

4. 集計結果について

回答結果を基に作成した報告書を介護相談・地域づくり連絡会のホームページ「活動調査報告」（<http://www.kaigosodan.com/map.html>）に掲載するとともに、調査協力市町村については、報告書及び全国との比較の為、市町村の事務局・介護相談員・介護相談員派遣事業所のデータの配布を行う。

5. 回収率

都道府県別の回収状況は、次ページのとおり。

なお、配布数は市町村事務局が記入した数値、回収率は有効回収数を表示。

6. 別冊「平成26年度 介護相談活動調査報告書」としてまとめた。

5. 都道府県別 回収率

	事務局			相談員調査			派遣先調査		
	配布数	回収数	回収率	配布数	回収数	回収率	配布数	回収数	回収率
北海道	11	10	90.9%	45	44	97.8%	149	130	87.2%
青森県	4	4	100.0%	12	12	100.0%	82	53	64.6%
岩手県	5	5	100.0%	22	16	72.7%	255	202	79.2%
宮城県	2	2	100.0%	20	20	100.0%	151	112	74.2%
秋田県	1	1	100.0%	8	8	100.0%	46	42	91.3%
山形県	7	7	100.0%	57	56	98.2%	227	177	78.0%
福島県	10	10	100.0%	91	79	86.8%	324	240	74.1%
茨城県	8	7	87.5%	39	39	100.0%	277	224	80.9%
栃木県	4	4	100.0%	43	39	90.7%	134	97	72.4%
群馬県	8	8	100.0%	141	130	92.2%	258	203	78.7%
埼玉県	20	19	95.0%	178	170	95.5%	432	347	80.3%
千葉県	26	25	96.2%	270	257	95.2%	664	500	75.3%
東京都	13	12	92.3%	288	243	84.4%	355	219	61.7%
神奈川県	42	34	81.0%	377	352	93.4%	588	432	73.5%
新潟県	6	4	66.7%	41	39	95.1%	232	188	81.0%
富山県	9	7	77.8%	76	73	96.1%	341	256	75.1%
石川県	4	3	75.0%	66	61	92.4%	138	98	71.0%
福井県	10	9	90.0%	53	52	98.1%	237	204	86.1%
山梨県	4	1	25.0%	4	3	75.0%	24	15	62.5%
長野県	21	18	85.7%	174	153	87.9%	535	389	72.7%
岐阜県	17	13	76.5%	126	123	97.6%	355	274	77.2%
静岡県	18	17	94.4%	144	132	91.7%	530	421	79.4%
愛知県	26	25	96.2%	229	177	77.3%	766	573	74.8%
三重県	12	8	66.7%	70	70	100.0%	401	294	73.3%
滋賀県	9	9	100.0%	106	96	90.6%	275	229	83.3%
京都府	14	13	92.9%	104	96	92.3%	236	188	79.7%
大阪府	32	28	87.5%	367	330	89.9%	605	485	80.2%
兵庫県	14	14	100.0%	178	170	95.5%	317	235	74.1%
奈良県	6	4	66.7%	30	30	100.0%	47	30	63.8%
和歌山県	2	1	50.0%	6	4	66.7%	23	20	87.0%
鳥取県	6	5	83.3%	26	24	92.3%	155	116	74.8%
島根県	7	7	100.0%	75	74	98.7%	144	124	86.1%
岡山県	9	9	100.0%	69	69	100.0%	193	137	71.0%
広島県	5	5	100.0%	27	24	88.9%	235	170	72.3%
山口県	7	6	85.7%	48	41	85.4%	337	181	53.7%
徳島県	2	2	100.0%	28	27	96.4%	25	23	92.0%
香川県	2	2	100.0%	15	13	86.7%	40	36	90.0%
愛媛県	15	14	93.3%	216	188	87.0%	463	335	72.4%
高知県	1	1	100.0%	4	4	100.0%	24	15	62.5%
福岡県	10	9	90.0%	163	149	91.4%	295	230	78.0%
佐賀県	6	5	83.3%	46	41	89.1%	193	158	81.9%
長崎県	4	4	100.0%	51	43	84.3%	364	271	74.5%
熊本県	5	4	80.0%	31	20	64.5%	202	121	59.9%
大分県	2	2	100.0%	30	29	96.7%	55	49	89.1%
宮崎県	6	4	66.7%	45	45	100.0%	54	53	98.1%
鹿児島県	8	8	100.0%	59	45	76.3%	167	107	64.1%
沖縄県	2	2	100.0%	14	12	85.7%	170	129	75.9%
合計	462	411	89.0%	4312	3922	91.0%	12120	9132	75.3%

全国介護相談活動事例報告会

平成 26 年度全国介護相談活動事例報告会の開催（別冊）

- (1) 日時 平成 26 年 9 月 26 日（金） 13 時～17 時 30 分
- (2) 会場 砂防会館 別館 1 階 シェーンバッハ・サボー
- (3) 内容 （次ページのプログラムを参照）

① 介護相談員永年活動功労者表彰

- ・平成 12 年度介護相談員派遣事業の取り組みが始まって以来、長年（5 期 10 年以上）にわたって、介護相談員活動に取り組んできた介護相談員を市町村事務局の推薦により表彰。これまでの活動を称え、今後もサービスの質の向上を支える活動を期待し、賞状が贈られた。

- ・表彰者は 233 人（29 都道府県・88 市町村）

福 島 県 6 名（福島市 2 名・いわき市 1 名・白河市 3 名）
茨 城 県 6 名（土浦市 4 名・かすみがうら市 2 名）
栃 木 県 4 名（宇都宮市 2 名・真岡市 2 名）
群 馬 県 9 名（安中市 9 名）
埼 玉 県 13 名（川越市 1 名・川口市 4 名・戸田市 6 名・
幸手市 1 名・三芳町 1 名）
千 葉 県 21 名（船橋市 1 名・松戸市 3 名・成田市 1 名・
旭市 2 名・市原市 4 名・鴨川市 1 名・
浦安市 4 名・印西市 3 名・白井市 2 名）
東 京 都 18 名（港区 3 名・葛飾区 4 名・八王子市 11 名）
神奈川県 20 名（横浜市 7 名・相模原市 1 名・平塚市 1 名・
藤沢市 2 名・茅ヶ崎市 6 名・秦野市 1 名・
大和市 1 名・二宮市 1 名）
新 潟 県 1 名（胎内市 1 名）
富 山 県 4 名（滑川市 3 名・中新川広域行政事務組合 1 名）
石 川 県 9 名（金沢市 6 名・羽咋市 1 名・白山市 2 名）
福 井 県 1 名（勝山市 1 名）
長 野 県 5 名（岡谷市 1 名・須坂市 1 名・伊那市 1 名・
千曲市 2 名）
岐 阜 県 1 名（大垣市 1 名）
静 岡 県 11 名（静岡市 4 名・三島市 2 名・島田市 1 名・
富士市 4 名）
愛 知 県 16 名（一宮市 4 名・瀬戸市 2 名・豊田市 2 名・
安城市 7 名・高浜市 1 名）
三 重 県 1 名（四日市市 1 名）
滋 賀 県 9 名（近江八幡市 5 名・高島市 4 名）
京 都 府 13 名（福知山市 2 名・舞鶴市 2 名・宇治市 2 名・
京田辺市 4 名・久御山町 3 名）
大 阪 府 13 名（豊中市 1 名・吹田市 3 名・阪南市 3 名
大阪狭山市 3 名・太子町 3 名）
兵 庫 県 5 名（明石市 3 名・伊丹市 1 名・加西市 1 名）
和歌山県 1 名（白浜町 1 名）
鳥 取 県 1 名（倉吉市 1 名）

岡 山 県 12 名（岡山市 1 名・倉敷市 2 名・津山市 4 名・
笠岡市 2 名・高梁市 3 名）

山 口 県 1 名（宇部市 1 名）

愛 媛 県 18 名（八幡浜市 3 名・西条市 6 名・大洲市 2 名・
四国中央町 1 名・久万高原町 2 名・
松前町 4 名）

福 岡 県 4 名（福岡市 3 名・大牟田市 1 名）

長 崎 県 7 名（佐世保市 7 名）

大 分 県 3 名（大分市 3 名）

※ 表彰者名等詳細は、当日配布資料「平成 26 年度全国介護相談
活動事例報告会」（添付資料）を参照。

② 記念講演 「人口変動期の地域政策と介護相談員」

・講師に山崎 史郎氏（内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局長代理）
を迎えた。

・(1)「人口減少」(2)「超高齢化」と「単身化」

と、テーマを大きく 2 つに分け、地方・大都市それぞれの現状・
要因と今後の課題、また、介護相談員の担う役割及び介護相談員
への期待について講演いただいた。

(4) 参加人数 516 人

情報交換会の開催について

(1) 日時 報告会と同日開催。平成 26 年 9 月 26 日(金)17 時 45 分～19 時

(2) 会場 砂防会館 別館 3 階 「穂高」

(3) 内容

全国介護相談活動事例報告会の参加者、世話人、表彰者等が参加。当日
の報告会の発表内容や日頃の活動に関して意見交換、情報交換を行い、全
国の介護相談員、自治体担当者、派遣受入事業者など、介護相談員派遣事
業に携わる関係者間で交流を図った。

平成 26 年度 全国介護相談活動事例報告会 プログラム

[日時] 平成 26 年 9 月 26 日 (金)、13:00～17:30

[会場] 砂防会館 別館 1 階 シェーンバッハ・サボー

東京都千代田区平河町 2-7-5 (TEL 03-3261-8386)

-
- | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------|--|---------------|-------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|-------|
| 13:00～13:30 | ■ 開会挨拶／介護相談地域づくり連絡会 代表 森 貞述 | | | | | | | | | | | | |
| | ■ 来賓挨拶／三浦 公嗣氏 (厚生労働省老健局長) | | | | | | | | | | | | |
| 13:30～14:00 | ■ 新世話人紹介・あいさつ | | | | | | | | | | | | |
| 14:00～15:00 | ■ 介護相談員永年活動功労者表彰
功労者表彰お祝いのことば 審査委員長・丹羽雄哉 (元厚生大臣) | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="0"><tr><td>1.平成 12 年活動開始</td><td>表彰状授与</td></tr><tr><td>2.平成 13 年活動開始</td><td>表彰状授与</td></tr><tr><td>3.平成 14 年活動開始</td><td>表彰状授与</td></tr><tr><td>4.平成 15 年活動開始</td><td>表彰状授与</td></tr><tr><td>5.平成 16 年活動開始</td><td>表彰状授与</td></tr><tr><td>6.平成 17 年活動開始</td><td>表彰状授与</td></tr></table> | 1.平成 12 年活動開始 | 表彰状授与 | 2.平成 13 年活動開始 | 表彰状授与 | 3.平成 14 年活動開始 | 表彰状授与 | 4.平成 15 年活動開始 | 表彰状授与 | 5.平成 16 年活動開始 | 表彰状授与 | 6.平成 17 年活動開始 | 表彰状授与 |
| 1.平成 12 年活動開始 | 表彰状授与 | | | | | | | | | | | | |
| 2.平成 13 年活動開始 | 表彰状授与 | | | | | | | | | | | | |
| 3.平成 14 年活動開始 | 表彰状授与 | | | | | | | | | | | | |
| 4.平成 15 年活動開始 | 表彰状授与 | | | | | | | | | | | | |
| 5.平成 16 年活動開始 | 表彰状授与 | | | | | | | | | | | | |
| 6.平成 17 年活動開始 | 表彰状授与 | | | | | | | | | | | | |
| 15:00～15:10 | 休憩 | | | | | | | | | | | | |
| 15:10～15:30 | ■ 介護相談員派遣等事業の現状報告
菅原 弘子 (介護相談・地域づくり連絡会 事務局長) | | | | | | | | | | | | |
| 15:30～15:50 | ■ 介護相談員派遣等事業のこれから
懸上 忠寿氏 (厚生労働省 老健局 高齢者支援課 課長補佐) | | | | | | | | | | | | |
| 15:50～16:00 | 休憩 | | | | | | | | | | | | |
| 16:00～17:20 | ■ 記念講演「人口変動期の地域政策と介護相談員」
山崎 史郎氏 (内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部 事務局長代理) | | | | | | | | | | | | |
| 17:30 | 閉会 | | | | | | | | | | | | |
| 17:45～19:00 | 情報交換会 (会場：砂防会館別館 3 階『穂高』) | | | | | | | | | | | | |

介護相談・地域づくり連絡会
世話人会

平成 26 年度世話人会について

- (1) **日 時** (全国介護相談活動事例報告会に合わせて実施)
平成 26 年 9 月 26 日 (金) 11 時～12 時
- (2) **会 場**
砂防会館 別館 3 階「立山」
- (3) **議事次第**
 1. 開会
 2. 議事
 - (1) 世話人の交代および新任世話人案の承認について
 - (2) 報告
 - ・平成 26 年度事業報告(中間報告)
 - ・平成 27 年度事業計画予定
 3. 世話人意見交換
 4. 閉会
- (4) **配布資料**
 - ・報告会配布資料「平成 26 年度全国介護相談活動事例報告会」
 - ・北海道本別町 「平成 25 年度介護相談員活動のまとめ」
- (5) **世話人会概要**
 - ① **世話人の構成**
 - ・全国ブロックより事務局員 7 名、相談員 7 名を世話人として選出する。
 - ・世話人の互選により、事務局 1 名、相談員 1 名の計 2 名を代表世話人とする。
 - ② **任期**
世話人の任期は 2 年
 - ③ **ブロック**
 - ・北海道
 - ・東 北 (青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)
 - ・関 東 (茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨)
 - ・中 部 (新潟、富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知)
 - ・関 西 (三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)
 - ・中四国 (鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知)
 - ・九 州 (福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)
 - ④ **活動内容**
 1. 介護相談・地域づくり連絡会の目的達成及び推進にかかわる活動
 2. 介護相談・地域づくり連絡会の運営参加
 3. 年 1 回定期情報交換会及び必要時の臨時情報交換会の開催
 4. 各ブロック単位の行事等のとりまとめ

(6) 任期終了にともなう世話人の交代について

介護相談員・地域づくり連絡会の新世話人は、平成 28 年度までが任期となる。

■新世話人（平成28年度まで）

ブロック	都道府県	市町村	世話人	所属
北海道	北海道	本別町	飯山 明美	事務局
	北海道	幕別町	佐藤 榮	相談員
東北	秋田県	横手市	藤原 功雄	事務局
	福島県	郡山市	大場 宏子	相談員
関東	千葉県	松戸市	田中 千鶴子	事務局
	茨城県	土浦市	大竹 美恵子	相談員
中部	静岡県	静岡市	渡邊 麻子	事務局
	新潟県	長岡市	廣橋 淑子	相談員
関西	三重県	四日市市	竹内 優歩	事務局
	奈良県	大和郡山市	北村 彰男	相談員
中四国	愛媛県	西条市	近藤 誠 ◎	事務局
	島根県	松江市	田中 純一 ◎	相談員
九州	福岡県	久留米市	久良木 龍	事務局
	佐賀県	鳥栖地区広域市町村組合	伊東 ゆかり	相談員

■前世話人（平成24年度～平成26年度）

ブロック	都道府県	市町村	世話人	所属
北海道	北海道	本別町	吉井 勝彦	事務局
	北海道	石狩市	満保 さとみ	相談員
東北	岩手県	滝沢村	熊谷 はるえ	事務局
	山形県	山形市	小松 均 ◎	相談員
関東	神奈川県	川崎市	梅森 寿美代	事務局
	埼玉県	春日部市	天野 恵美子	相談員
中部	愛知県	豊田市	村上 光彦	事務局
	新潟県	長岡市	中川 節子	相談員
関西	京都府	京都市	桑原 秀喜	事務局
	奈良県	大和郡山市	北村 彰男	相談員
中四国	愛媛県	西条市	近藤 誠 ◎	事務局
	岡山県	笠岡市	齋藤 直子	相談員
九州	福岡県	福岡市	藤崎 浩雄	事務局
	沖縄県	沖縄県介護保険広域連合	比嘉 美津江	相談員

◎は相談員代表世話人、事務局代表世話人

介護相談員派遣等事業 事務局担当者研修

平成 26 年度 都道府県介護相談員養成研修等事業担当者研修 平成 26 年度 市町村介護相談員派遣等事業事務局担当者研修（別冊）

（1）研修目的

介護相談員養成研修事業、介護相談員派遣等事業について今後の方向性等に関する最新の情報提供を行い、都道府県、市町村における円滑な取り組みを支援する。

（2）対象

- ・ 都道府県の介護相談員養成研修等事業担当者
- ・ 介護相談員派遣等事業を実施または事業実施予定の市町村の事務局担当者等

（3）実施内容

プログラムのとおり

（4）開催日時

平成 26 年 8 月 8 日（金）13：20～17：00

（5）場所

アルカディア市ヶ谷（私学会館）

（6）受講状況

- ・ 参加自治体数 ： 91（都道府県 7、市町村事務局 84）
- ・ 受講人数 ： 99（都道府県 8 人、市町村事務局 91 人）

講義時間	内容	講師（敬称略）
12:40～13:20	（受付）	
13:20～	開会	
13:20～14:20	●介護保険最新情報 介護予防・日常生活支援総合事業ガイドライン （概要）	厚生労働省老健局総務課 課長補佐 服部 真治
14:20～14:40	●介護相談員派遣等事業運営について	厚生労働省老健局高齢者支援課 課長補佐 懸上 忠寿
14:40～14:50	休憩	
14:50～15:10	市町村事務局からの質問による Q and A （グループワーク）	介護相談・地域づくり連絡会
15:10～16:40	●介護相談員派遣事業情報交換 ①三者会議開催方法及び議題について ②相談員報告への対応 身体拘束・虐待等 ③記録票・報告書の扱い	
16:40～17:00	発表	
17:00	閉会	

事務局担当者研修の受講状況

平成 26 年度「都道府県事務局担当者研修・市町村事務局担当者研修」（全国研修）を受講した派遣事業実施市町村（広域連合等含む）、および都道府県は次のとおりである。

（１）事務局担当者研修受講市町村： 8 4 / 4 4 6（平成 26 年度事業実施市町村事務局）

No.	都道府県	受講自治体	受講人数	
			市町村	都道府県
1	青森県	弘前市	1	1
2	秋田県	横手市	1	1
3	山形県	米沢市	1	1
4	福島県	郡山市	1	4
5		いわき市	1	
6		白河市	1	
7		田村市	1	
8	茨城県	日立市	1	4
9		土浦市	1	
10		つくば市	1	
11		東海村	1	
12	栃木県	大田原市	1	2
13		那須塩原市	1	
14	埼玉県	川口市	1	12
15		春日部市	1	
16		上尾市	2	
17		越谷市	1	
18		蕨市	1	
19		久喜市	4	
20		八潮市	1	
21		吉川市	1	
22	千葉県	千葉市	1	15
23		市川市	1	
24		船橋市	1	
25		松戸市	1	
26		野田市	1	
27		成田市	1	
28		習志野市	1	
29		市原市	2	
30		八千代市	1	
31		鴨川市	1	
32		浦安市	1	
33		四街道市	1	
34		袖ヶ浦市	1	
35		栄町	1	
36	東京都	東京都	2	8
37		港区	1	
38		台東区	1	
39		葛飾区	1	
40		町田市	2	
41		国分寺市	1	
42	神奈川県	神奈川県	1	5
43		相模原市	1	
44		平塚市	1	
45		茅ヶ崎市	1	
46		松田町	1	

No.	都道府県	受講自治体	受講人数	
			市町村	都道府県
47	新潟県	新潟市	1	3
48		長岡市	1	
49		胎内市	1	
50	富山県	富山県	1	3
51		富山市	1	
52		新川地域介護保険組合	1	
53	石川県	小松市	1	1
54	長野県	長野県	1	7
55		長野市	1	
56		松本市	1	
57		中野市	1	
58		塩尻市	1	
59		千曲市	1	
60		下諏訪町	1	
61	岐阜県	岐阜市	1	3
62		大垣市	1	
63		もとす広域連合	1	
64	静岡県	静岡市	1	7
65		沼津市	1	
66		三島市	1	
67		富士市	1	
68		磐田市	1	
69		藤枝市	1	
70		袋井市	1	
71	愛知県	豊橋市	1	5
72		刈谷市	1	
73		豊田市	1	
74		安城市	1	
75		小牧市	1	
76	三重県	鈴鹿亀山地区広域連合	1	1
77	京都府	宇治市	1	2
78		城陽市	1	
79	大阪府	高槻市	1	1
80	兵庫県	西宮市	2	2
81	奈良県	大和郡山市	1	1
82	鳥取県	南部箕蚊屋広域連合	1	1
83	島根県	島根県	1	1
84	岡山県	倉敷市	1	2
85		井原市	1	
86	広島県	福山市	1	1
87	徳島県	鳴門市	1	1
88	香川県	香川県	1	1
89	福岡県	福岡市	1	2
90		大野城市	1	
91	熊本県	熊本県	1	1
合 計			99	99

（２）都道府県の受講・・・ 7

（東京都、神奈川県、富山県、長野県、島根県、香川県、熊本県）

介護相談員派遣等事業実態調査

平成 26 年度 介護相談員派遣等事業実態調査

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

I 調査の目的

介護相談員派遣等事業の全国的な実施状況の把握を目的として、平成 15 年度より毎年実施している。

事業実施市町村（広域連合等を含む）の事務局を対象に、調査。介護相談員数、研修受講状況、受入施設・事業者数、派遣頻度、事業開始年度などの基礎データを収集し、市町村ごとの実施状況をまとめる。また、都道府県ごとの事業実施率から全国的な事業実施状況を明確にする。

II 調査実施の概要

1. 平成 26 年度の調査対象

平成 26 年度調査対象は介護相談員派遣事業実施 446 市町村事務局（神奈川県横浜市は行政区 18、広域組合等は 1 で数える）である。

- ・平成 25 年度の実態調査で「事業実施」、「今後実施予定」と回答の市町村
- ・平成 25 年度の実態調査で事業実施状況が確認できなかった市町村
- ・平成 26 年度に介護相談・地域づくり連絡会が実施した全国研修（事務局・相談員）へ初参加の市町村
- ・平成 26 年度に事業実施（予定含む）の連絡があった市町村 等

2. 調査時期（専用 Web サイトにおける市町村入力・登録期間）

平成 26 年 12 月 15 日～平成 27 年 2 月 25 日

3. 調査方法

専用 Web サイト「実態調査 入力・登録」（ログイン情報(ID・PW)が必要)より、市町村事務局ごとに入力（データ登録）

4. 集計結果について

回答結果を基に事業実施市町村の介護相談員数や派遣受け入れ事業所の状況を介護相談・地域づくり連絡会のホームページ「実施市町村・受入れ事業者のご紹介」（<http://www.kaigosodan.com/map.html>）に掲載する。

Ⅲ 事業実施状況について

1.市町村事務局の事業実施状況について

平成 26 年度の調査対象とした 446 市町村事務局（下記 2. 3. 4. 5 の合計数）の事業実施結果は次のとおり。

（１）事業実施保険者数	446
市町村数	429
広域組合等	17 構成市町村（※80）

（広域組合等 17 の構成市町村）

	広域組合等名称	構成数	構成市町村一覧				
1	一関地区広域行政組合	2	一関市	平泉町			
2	砺波地方介護保険組合	3	砺波市	小矢部市	南砺市		
3	中新川広域行政組合	3	上市町	立山町	舟橋村		
4	新川地域介護保険組合	3	黒部市	入善町	朝日町		
5	上田地域広域連合	4	上田市	東御市	青木村	長和町	
6	北アルプス広域連合	5	大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村
7	もとす広域連合	3	瑞穂市	本巣市	北方町		
8	安八郡広域連合	3	安八町	神戸町	輪之内町		
9	揖斐広域連合	1	揖斐川町				
10	鈴鹿亀山地区広域連合	2	亀山市	鈴鹿市			
11	湖北地域介護保険運営協議会	2	長浜市	米原市			
12	南部箕蚊屋広域連合	3	南部町	伯耆町	日吉津村		
13	浜田地区広域市町村圏組合	2	浜田市	江津市			
14	杵藤地区広域市町村圏組合	7	武雄市	鹿島市	嬉野市	大町町	江北町
			白石町	太良町			
15	佐賀中部広域連合	5	佐賀市	多久市	小城市	神埼市	吉野ヶ里町
16	鳥栖地区広域市町村圏組合	4	基山町	鳥栖市	みやき町	上峰町	
17	沖縄県介護保険広域連合	28	豊見城市	南城市	本部町	金武町	嘉手納町
			北谷町	与那原村	久米島町	八重瀬町	国頭村
			大宜味村	東村	今帰仁村	恩納村	宜野座村
			伊江村	読谷村	北中城村	中城村	渡嘉敷村
			座間味村	粟国村	渡名喜村	南大東村	北大東村
			伊平屋村	伊是名村	南風原町		
	合 計	80					

（２）平成 26 年度事業実態実施事務局数	451
市町村	417
横浜市行政区	17 （横浜市は行政区 18 で数える）
広域組合等	17 （広域組合等は 1 と数える）
（３）平成 26 年度以降に事業実施を予定している市町村	3
（４）事業を実施していない市町村	5
過去実施していたが現在中止・休止	
（５）調査未回答市町村	4

・上記詳細は【別紙 1】を参照

2. 都道府県別にみた平成 26 年度の事業実施状況について

(1) 都道府県別事業実施状況及び介護保険 3 施設での派遣受入状況について

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

都道府県 No.	都道府県 名	介護 相談員 数	事業 実施 市町村 数	都道府 県内 全市町 村数	実施率 (%)	【介護老人 福祉施設】		【介護老人 保健施設】		【介護療養型 医療施設】		広域・ 組合等 あり
						派遣 受入 施設数	施設数	派遣 受入 施設数	施設数	派遣 受入 施設数	施設数	
1	北海道	52	11	179	6	15	312	12	188	1	84	
2	青森県	12	4	40	10	18	90	19	62	3	19	
3	岩手県	16	6	33	18	32	102	13	63	2	21	○
4	宮城県	20	2	35	6	12	136	7	86	0	11	
5	秋田県	9	1	25	4	18	101	4	54	0	9	
6	山形県	58	7	35	20	29	90	11	46	0	8	
7	福島県	93	10	59	17	64	128	45	81	1	17	
8	茨城県	48	8	44	18	64	192	41	115	0	31	
9	栃木県	43	4	26	15	16	118	7	63	1	8	
10	群馬県	152	8	35	23	62	136	30	81	1	17	
11	埼玉県	187	20	63	32	114	296	47	157	5	26	
12	千葉県	281	26	54	48	161	281	93	148	2	30	
13	東京都	323	13	62	21	135	437	36	179	8	71	
14	神奈川県	631	22	33	67	258	348	101	185	2	40	
15	新潟県	47	5	30	17	78	175	29	104	4	28	
16	富山県	98	15	15	100	68	67	44	49	6	37	○
17	石川県	76	4	19	21	36	69	17	44	1	24	
18	福井県	59	10	17	59	45	61	25	37	6	22	
19	山梨県	16	4	27	15	14	56	7	31	0	7	
20	長野県	176	28	77	36	103	156	60	97	5	41	○
21	岐阜県	138	21	42	50	80	116	36	68	3	23	○
22	静岡県	162	18	35	51	154	205	82	112	18	28	
23	愛知県	185	26	54	48	105	225	70	181	13	51	
24	三重県	81	12	29	41	67	123	29	66	1	25	○
25	滋賀県	106	10	19	53	38	71	21	32	0	5	○
26	京都府	131	14	26	54	65	146	23	70	2	35	
27	大阪府	381	30	43	70	138	368	73	207	2	51	
28	兵庫県	179	14	41	34	75	293	34	161	0	57	
29	奈良県	42	5	39	13	14	83	4	45	0	9	
30	和歌山県	6	1	30	3	4	82	2	41	1	18	
31	鳥取県	32	8	19	42	23	38	24	46	2	9	○
32	島根県	78	8	19	42	31	80	14	38	1	16	○
33	岡山県	69	9	27	33	30	126	19	80	0	29	
34	広島県	32	5	23	22	77	171	54	111	23	74	
35	山口県	66	7	19	37	35	91	24	66	6	38	
36	徳島県	29	2	24	8	6	60	7	52	0	52	
37	香川県	17	2	17	12	8	79	6	52	0	31	
38	愛媛県	228	15	20	75	47	94	31	64	6	47	
39	高知県	4	1	34	3	1	55	1	33	2	50	
40	福岡県	191	10	60	17	79	252	29	167	12	95	
41	佐賀県	50	19	20	95	32	56	19	38	1	25	○
42	長崎県	60	4	21	19	41	107	23	61	10	65	
43	熊本県	25	5	45	11	30	121	26	93	13	87	
44	大分県	30	2	18	11	23	77	22	68	13	58	
45	宮崎県	51	6	26	23	27	82	16	44	2	42	
46	鹿児島県	49	7	43	16	53	146	29	83	17	60	
47	沖縄県	14	29	41	71	36	56	30	44	7	16	○
計		4,833	498	1,742	32	2,661	6,754	1,396	3,993	203	1,647	

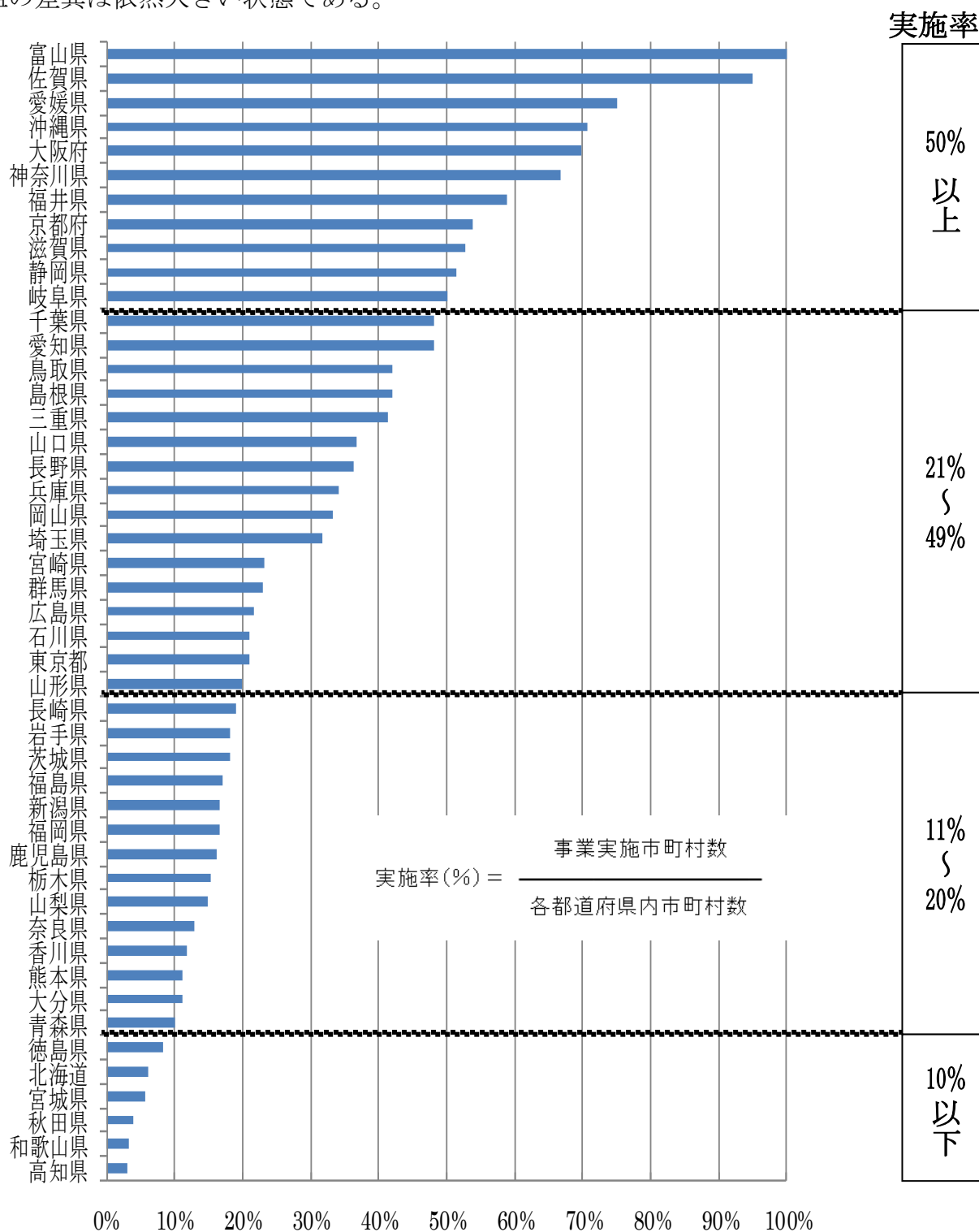
1. 神奈川県横浜市は横浜市で 1 と数える。行政区数(18)は含まない。
2. 岩手県、富山県、長野県、岐阜県、三重県、滋賀県、鳥取県、島根県、佐賀県、沖縄県は、広域連合・組合等の構成市町村数を事業実施市町村に含む。

※ 介護相談員数、事業実施率、事業実施市町村数、派遣受入施設数「平成 26 年度介護相談員派遣等事業実態調査」による
 ※ 都道府県ごとの施設数（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設）は、「平成 25 年介護サービス施設・事業調査」（厚生労働省 2014. 10. 21 公表）による（富山県の施設数は当該調査で回収された施設数）

(2) 都道府県別事業実施率（平成 27 年 3 月 31 日現在）

都道府県ごとの事業実施率で地域としての取り組み状況を把握した。

実施率 100%は平成 26 年度も富山県のみ。50%以上は佐賀県（95%）、愛媛県（75%）、沖縄県（71%）、大阪府（70%）、神奈川県（67%）、福井県（59%）、京都府（54%）、滋賀県（53%）、静岡県（51%）、岐阜県（50%）の 11 府県。事業取組の差異は依然大きい状態である。



1. 神奈川県横浜市は横浜市内で 1 と数える。行政区数(18)は含まない。

2. 岩手県、富山県、長野県、岐阜県、三重県、滋賀県、鳥取県、島根県、佐賀県、沖縄県は、広域連合・組合等の構成市町村数を事業実施市町村に含む

IV 現状について

1. 平成 26 年度において活動する介護相談員数：4,687 人

2. 平成 26 年度 介護相談員派遣事業研修状況

	全国研修	独自研修	合 計
養成研修(人)	315	212	527
現任研修(人)	417	573	990
事務局担当者研修(人)	都道府県 8 市町村事務局 91		99

3. 独自研修の内容 (市町村、都道府県が実施する研修) 独自養成研修カリキュラムの有無

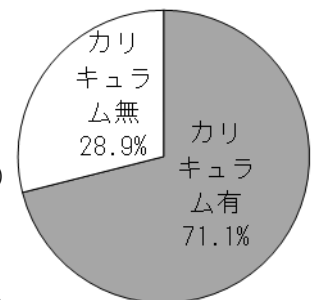
平成 26 年度の独自研修実施した市町村事務局

養成研修

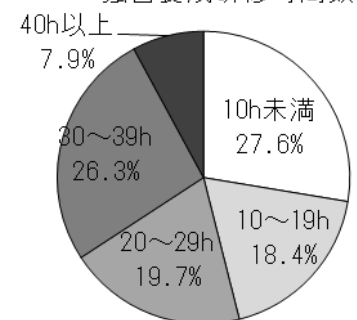
独自研修実施 有 76 / 451 (実施市町村数)
カリキュラム 有 54 / 76

現任研修

独自研修実施 有 83 / 451 (実施市町村数)
カリキュラム 有 42 / 83



独自養成研修時間数



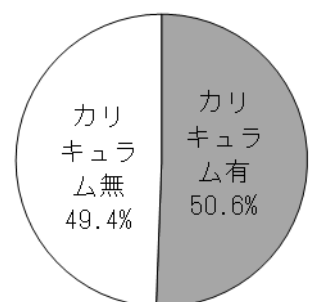
厚生労働省では、養成研修は座学研修・市町村での実施研修を合わせて 40 時間のカリキュラムを、また、現任研修でも 10 時間のカリキュラムが示されています（全国研修のカリキュラムは、養成 40 時間、現任 10.5 時間）。

実施市町村の中で、独自研修を実施している事務局は、養成研修 16.8%、現任研修では 18.4%。

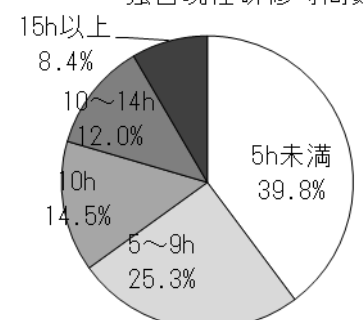
また、独自研修を実施している事務局でカリキュラム有と答えた事務局は養成研修 71.1%、現任研修では 50.6%。

研修時間は、養成研修で 40 時間以上の設定は 7.9%、現任研修で 10 時間以上の設定は 20.4%であった。厚生労働省が提示している時間の 50%にも達していない割合が養成で 46.0%、現任は 39.8%を占めている。

独自現任研修カリキュラムの有無



独自現任研修時間数



◆研修カリキュラム内容および研修時間は介護相談員活動の質に影響を及ぼすため、相談員の養成および現任研修を独自に行う自治体においては十分な検討が求められる。

4. 受入施設・事業所数

平成 26 年度での介護相談員派遣受入について、下記のサービスを対象に集計した。

受入事業所総数： 26,418 カ所 / 285,643 カ所
 ・介護給付サービス： 16,374 カ所 / 158,853 カ所
 ・介護予防給付サービス： 10,044 カ所 / 126,790 カ所

(1) 介護給付サービス

サービスの種類		受入事業所 数合計	市町村内 事業所総数(※)	
施設サービス	介護老人福祉施設	2,661	3,444	
	介護老人保健施設	1,396	2,004	
	介護療養型医療施設	203	738	
居宅 サービス	訪問 サービス	訪問介護	83	16,442
		訪問入浴介護	8	1,144
		訪問看護	15	13,111
		訪問リハビリテーション	3	8,850
		居宅療養管理指導	2	35,682
	通所 サービス	通所介護	3,808	21,460
		通所リハビリテーション	793	5,886
	短期入所 サービス	短期入所生活介護	1,229	4,862
		短期入所療養介護	523	2,478
	特定施設 入居者生活介護	軽費老人ホーム	74	544
		養護老人ホーム	42	206
		有料老人ホーム	335	1,897
		サービス付き高齢者向け住宅	40	441
	福祉用具貸与		9	3,970
	特定福祉用具販売		3	3,908
居宅介護支援		85	19,335	
地域密着型 サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護		2	261
	夜間対応型訪問介護		1	120
	認知症対応型通所介護		555	2,329
	小規模多機能型居宅介護		797	2,500
	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)		3,182	6,260
	地域密着型 特定施設 入居者生活介護	地域密着型・軽費老人ホーム	18	33
		地域密着型・養護老人ホーム	1	3
		地域密着型・有料老人ホーム	43	139
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護		451	806
	複合型サービス		12	82
住宅型有料老人ホーム		55	1,567	
合計		16,374	158,853	

(2) 介護予防給付サービス

サービスの種類			受入事業所 数合計	市町村内 事業所総数(※)
介護予防 サービス	訪問 サービス	介護予防訪問介護	77	15,339
		介護予防訪問入浴介護	8	1,082
		介護予防訪問看護	15	12,482
		介護予防訪問リハビリテーション	3	8,596
		介護予防居宅療養管理指導	1	34,655
	通所 サービス	介護予防通所介護	3,387	19,548
		介護予防通所リハビリテーション	723	5,776
	短期入所 サービス	介護予防短期入所生活介護	1,064	4,481
		介護予防短期入所療養介護	466	2,374
	介護予防特定施設入居者生活介護		352	2,028
	介護予防福祉用具貸与		7	3,753
	特定介護予防福祉用具販売		6	3,750
	介護予防支援			52
地域密着型 介護予防サービス	介護予防小規模多機能型居宅介護		661	2,078
	介護予防認知症対応型通所介護		515	2,020
	介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム)		2,707	5,740
軽費老人ホーム(特定外ケアハウス等)			3	195
その他(特定外サービス付き高齢者向け住宅等)			20	349
合計			10,044	126,790

※介護相談員派遣等事業実施市町村内事業所把握件数(平成26年度実態調査による)

5. 派遣状況（各サービスの派遣率）

事業実施市町村事務局 450 についてサービス別介護相談員派遣率を算出し、派遣率ごとの市町村事務局数から全体の派遣状況をだした。

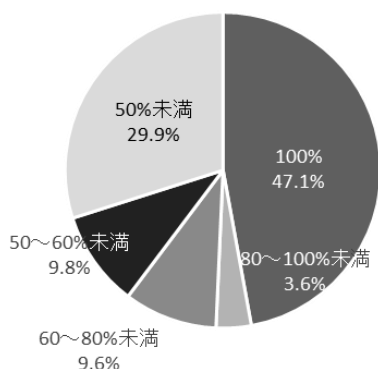
- ・派遣率（％）＝市町村内の派遣受入事業所数÷市町村内事業所総数×100
- ・「施設数 0」は、対象サービス事業所なしと回答した市町村事務局数。

（１）介護給付サービスにおける派遣状況

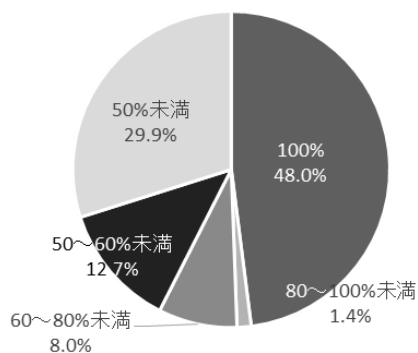
①施設サービス

派遣率	特養		老健		療養型	
	市町村数	%	市町村数	%	市町村数	%
100%	197	47.1	167	48.0	32	58.2
80～100%未満	15	3.6	5	1.4	1	1.8
60～80%未満	40	9.6	28	8.0	3	5.5
50～60%未満	41	9.8	44	12.6	5	9.1
50%未満	125	29.9	104	29.9	14	25.5
小 計	418	100.0	347	100.0	55	100.0
派遣なし	24		70		200	
施設数 0、調査中等	9		33		196	
合 計	451		451		451	

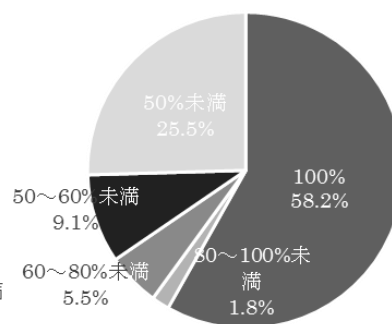
特養派遣率



老健派遣率



療養型派遣率

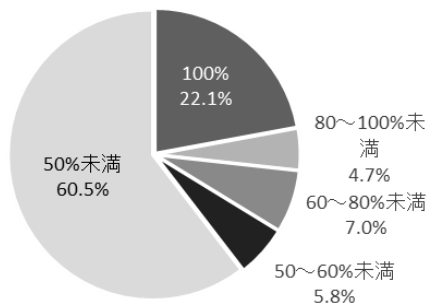


- ◆ 事業を実施している市町村事務局で、派遣率が 100%の市町村事務局数は、介護老人福祉施設(特養)が 197(47.1%)、介護老人保健施設(老健)が 167(48.0%)、介護療養型医療施設(療養型)が 32 (58.2%)と、約 5 割である。
- 一方、50%未満の派遣率の市町村事務局数は、いずれも 3 割程度ある。

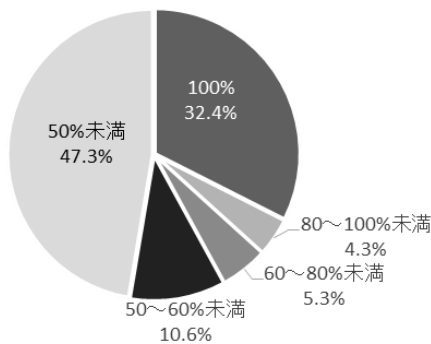
②居宅サービス

派遣率	通所サービス				短期入所サービス			
	デイサービス		デイケア		短期入所生活介護		短期入所療養介護	
	市町村数	%	市町村数	%	市町村数	%	市町村数	%
100%	57	22.1	61	32.4	64	33.0	62	40.8
80～100%未満	12	4.7	8	4.3	13	6.7	0	0.0
60～80%未満	18	7.0	10	5.3	17	8.8	10	6.6
50～60%未満	15	5.8	20	10.6	12	6.2	19	12.5
50%未満	156	60.5	89	47.3	88	45.4	61	40.1
小 計	258	100.0	188	100.0	194	100.0	152	100.0
派遣なし	172		223		298		245	
施設数 0、調査中等	21		40		28		54	
合 計	451		451		451		451	

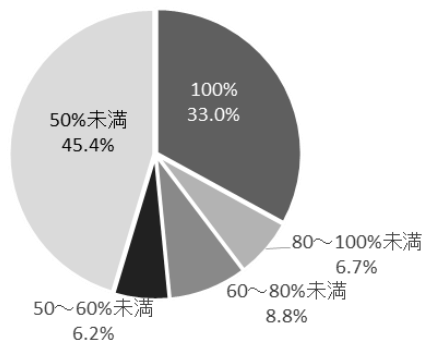
デイサービス派遣率



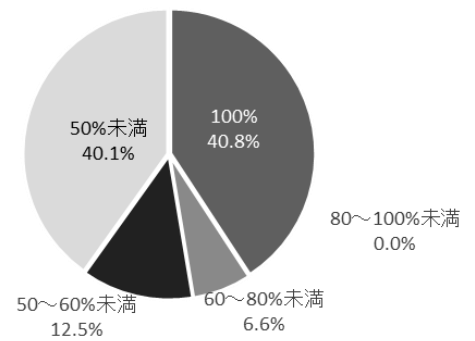
デイケア派遣率



短期入所生活介護派遣率



短期入所療養介護派遣率



- ◆ 居宅サービスのうち、通所サービス、短期入所サービスへの派遣状況は、派遣率 100 の市町村事務局数は、デイサービスで 57、事業実施市町村事務局全体の 22.1%。派遣率 50～100 未満の市町村事務局数は 45、全体の約 17.4%である。対して、派遣率 50 未満（派遣なし等は除く）の市町村事務局数は 156 にのぼり、全体の 60.5%を占める。

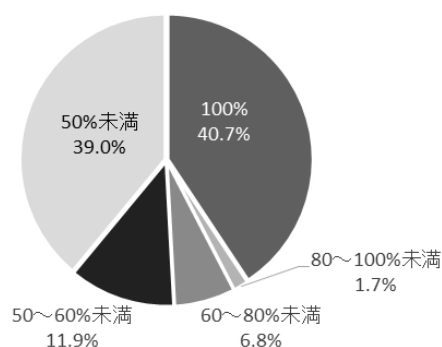
デイケアはデイサービスに比べ、多少派遣率は高く、派遣率 100 の市町村事務局数は 61、全体の約 32.4%。派遣率 50～100 未満の市町村事務局数は 38、全体の約 20.2%である。対して、派遣率 50 未満（派遣なし等は除く）の市町村事務局数は 89 にのぼり、全体の 47.3%を占め、居宅サービスは施設サービスに比べると全体的に派遣率が低い。

平成 24 年度からは、居宅サービスにも介護相談員派遣が努力義務とされた。今後は居宅への介護相談員の派遣拡大の推進が必要である。

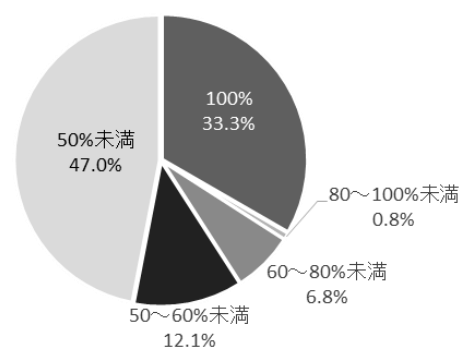
③地域密着型サービス

派遣率	小規模多機能型 居宅介護		認知症対応型 通所介護		グループホーム	
	市町村数	%	市町村数	%	市町村数	%
100%	72	40.7	44	33.3	119	33.4
80～100%未満	3	1.7	1	0.8	14	3.9
60～80%未満	12	6.8	9	6.8	46	12.9
50～60%未満	21	11.9	16	12.1	31	8.7
50%未満	69	39.0	62	47.0	146	41.0
小 計	177	100.0	132	100.0	356	100.0
派遣なし	196		222		79	
施設数 0、調査中等	78		97		16	
合 計	451		451		451	

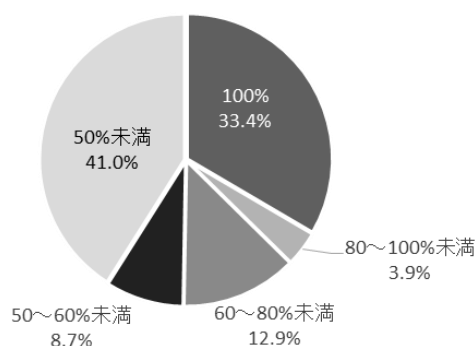
小規模多機能型居宅介護派遣率



認知症対応型通所介護派遣率



グループホーム派遣率



- ◆ 地域密着型サービスの、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型通所介護、グループホームについては、派遣率 100%となる市町村事務局の割合が、小規模多機能型居宅介護は 40.7%、認知症対応型通所介護は 33.3%、グループホームは、33.4%である。

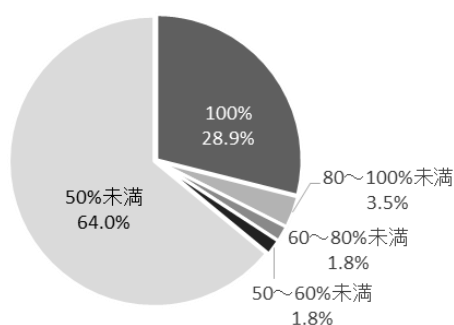
認知症の人が住み慣れた地域で可能な限り生活をしていくサービスとして、地域密着型サービスは質・量の強化が求められており、介護相談員の受入が更に進むものと予想される。

(2) 予防給付サービスにおける派遣状況

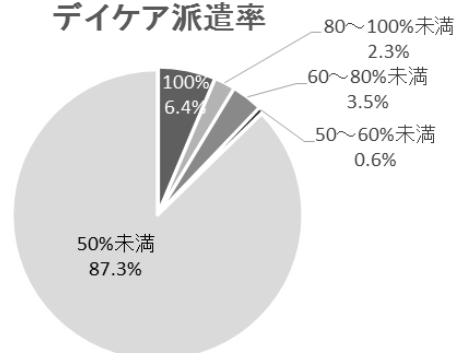
①介護予防サービス

派遣率	通所サービス				短期入所サービス			
	デイサービス		デイケア		短期入所生活介護		短期入所療養介護	
	市町村数	%	市町村数	%	市町村数	%	市町村数	%
100%	33	28.9	11	6.4	74	44.8	20	14.7
80～100%未満	4	3.5	4	2.3	8	4.8	1	0.7
60～80%未満	2	1.8	6	3.5	17	10.3	11	8.1
50～60%未満	2	1.8	1	0.6	12	7.3	19	14.0
50%未満	73	64.0	151	87.3	54	32.7	85	62.5
小 計	114	100.0	173	100.0	165	100.0	136	100.0
派遣なし	105		246		236		275	
施設数 0、調査中等	232		32		50		40	
合 計	451		451		451		451	

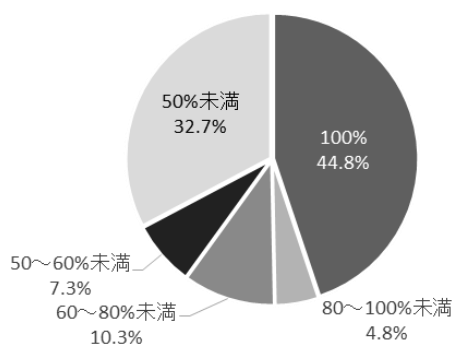
デイサービス派遣率



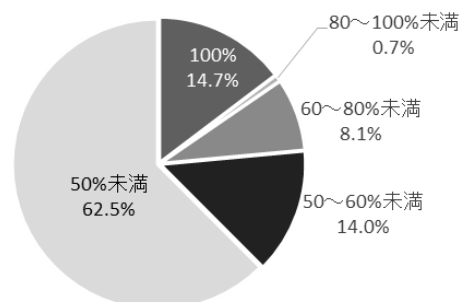
デイケア派遣率



短期入所生活介護派遣率



短期入所療養介護派遣率



◆ 介護予防サービスにおける通所サービス、短期入所サービスの派遣状況は、デイサービスでは、事業実施市町村が約半数となるが派遣率は同様の傾向を示している。

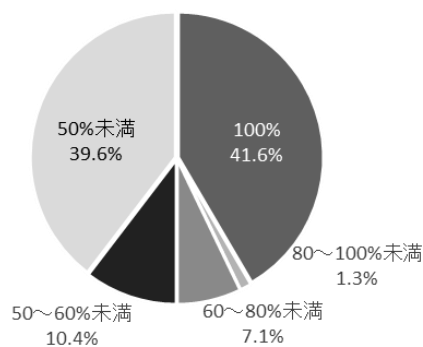
一方、通所サービスのデイケア及び短期入所サービスの事業実施市町村数は介護給付サービスと比較するとほぼ横ばいである。

短期入所生活介護の派遣率は、介護給付サービスとほぼ同様の傾向であるが、デイケア及び短期入所療養介護については、100%の派遣率をはじめかなり低くなる。

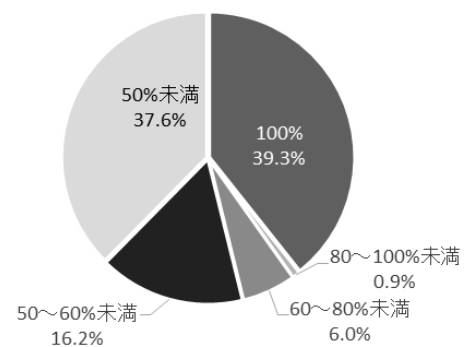
②地域密着型介護予防サービス

派遣率	小規模多機能型 居宅介護		認知症対応型 通所介護		グループホーム	
	市町村数	%	市町村数	%	市町村数	%
100%	64	41.6	46	39.3	150	64.9
80～100%未満	2	1.3	1	0.9	8	3.5
60～80%未満	11	7.1	7	6.0	21	9.1
50～60%未満	16	10.4	19	16.2	13	5.6
50%未満	61	39.6	44	37.6	39	16.9
小 計	154	100.0	117	100.0	231	100.0
派遣なし	234		229		110	
施設数 0、調査中等	63		105		110	
合 計	451		451		451	

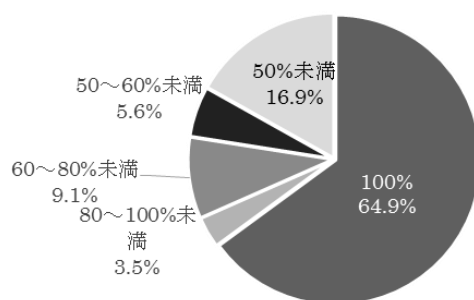
小規模多機能型居宅介護派遣率



認知症対応型通所介護派遣率



グループホーム派遣率



◆地域密着型介護予防サービスにおける小規模多機能型居宅介護、認知症対応型通所介護の派遣状況は、地域密着型サービスとほぼ同様の結果であり、グループホームの派遣状況は派遣率 100%が 64.9%、50%以下の派遣率はわずか 16.9%であった。

6. 居宅訪問の実施

平成 26 年度介護相談員派遣等事業を実施の市町村事務局 450 のうち、居宅訪問実施は 42 市町村。

介護相談員の訪問受け入れ居宅数は、平成 24 年度の 9,081 から平成 25 年度は 48 市町村、9,178 と増加したが、平成 26 年度は 42 市町村、7,608 と減少した。

(1) 居宅訪問実施：42 / 451（平成 26 年度事業実施市町村事務局）

(2) 介護相談員の訪問を受けている居宅数（延べ数）：7,608 カ所

◆ 介護相談員が居宅訪問を行っている市町村

No.	都道府県名	市町村名	No.	都道府県名	市町村名
1	北海道	石狩市	22	千葉県	木更津市
2		妹背牛町	23		袖ヶ浦市
3		浦河町	24	東京都	八王子市
4		本別町	25		青梅市
5		厚岸町	26	神奈川県	茅ヶ崎市
6	岩手県	紫波町	27	岐阜県	岐南町
7		金ヶ崎町	28	静岡県	島田市
8		一関地区広域行政組合	29		袋井市
9	山形県	山形市	30		裾野市
10	福島県	大玉村	31	愛知県	高浜市
11		石川町	32	大阪府	岸和田市
12	茨城県	水戸市	33	兵庫県	伊丹市
13		日立市	34	奈良県	曽爾村
14		東海村	35	鳥取県	鳥取市
15	栃木県	那須塩原市	36	島根県	浜田地区広域行政組合
16	埼玉県	秩父市	37	佐賀県	佐賀中部広域連合
17		春日部市	38	長崎県	長崎市
18		久喜市	39	宮崎県	川南町
19		幸手市	40		諸塚村
20		宮代町	41		椎葉村
21		杉戸町	42	鹿児島県	さつま町

◆事業実施市町村事務局

No.	都道府県名	市町村名
1	北海道	赤平市
2		士別市
3		深川市
4		石狩市
5		妹背牛町
6		浦河町
7		音更町
8		幕別町
9		本別町
10		厚岸町
11		別海町
12	青森県	弘前市
13		藤崎町
14		七戸町
15		東北町
16	岩手県	奥州市
17		滝沢村
18		紫波町
19		金ヶ崎町
20		一関地区広域行政組合
21	宮城県	仙台市
22		大崎市
23	秋田県	横手市
24	山形県	山形市
25		米沢市
26		鶴岡市
27		酒田市
28		天童市
29		尾花沢市
30		山辺町
31	福島県	福島市
32		郡山市
33		いわき市
34		白河市
35		喜多方市
36		二本松市
37		田村市
38		伊達市
39		大玉村
40		石川町
41	茨城県	水戸市
42		日立市
43		土浦市
44		牛久市
45		つくば市
46		ひたちなか市
47		かすみがうら市
48		東海村
49	栃木県	宇都宮市
50		真岡市

No.	都道府県名	市町村名
51	栃木県	大田原市
52		那須塩原市
53	群馬県	高崎市
54		伊勢崎市
55		太田市
56		渋川市
57		藤岡市
58		安中市
59		みどり市
60		吉岡町
61	埼玉県	さいたま市
62		川越市
63		川口市
64		秩父市
65		所沢市
66		春日部市
67		上尾市
68		越谷市
69		蕨市
70		戸田市
71		入間市
72		久喜市
73		八潮市
74		蓮田市
75		幸手市
76		吉川市
77		ふじみ野市
78		三芳町
79		宮代町
80		杉戸町
81	千葉県	千葉市
82		市川市
83		船橋市
84		館山市
85		木更津市
86		松戸市
87		野田市
88		茂原市
89		成田市
90		佐倉市
91		旭市
92		習志野市
93		市原市
94		流山市
95		八千代市
96		我孫子市
97		鴨川市
98		鎌ヶ谷市
99		浦安市
100		四街道市

No.	都道府県名	市町村名
101	千葉県	袖ヶ浦市
102		印西市
103		白井市
104		富里市
105		大網白里市
106		栄町
107	東京都	中央区
108		港区
109		台東区
110		墨田区
111		豊島区
112		葛飾区
113		八王子市
114		青梅市
115		府中市
116		町田市
117		小平市
118		国分寺市
119		稲城市
	神奈川県	横浜市
120		鶴見区
121		神奈川区
122		西区
123		中区
124		南区
125		保土ヶ谷区
126		磯子区
127		金沢区
128		港北区
129		戸塚区
130		港南区
131		旭区
132		瀬谷区
133		栄区
134		泉区
135		青葉区
136		都筑区
137		川崎市
138		相模原市
139		平塚市
140		鎌倉市
141		藤沢市
142		小田原市
143		茅ヶ崎市
144		秦野市
145		厚木市
146		大和市
147		伊勢原市
148		南足柄市
149		綾瀬市
150		寒川町

No.	都道府県名	市町村名
151	神奈川県	大磯町
152		二宮町
153		大井町
154		松田町
155		開成町
156		湯河原町
157		愛川町
158	新潟県	新潟市
159		長岡市
160		新発田市
161		上越市
162		胎内市
163	富山県	富山市
164		高岡市
165		魚津市
166		氷見市
167		滑川市
168		射水市
169		砺波地方介護保険組合
170		中新川広域行政事務組合
171		新川地域介護保険組合
172	石川県	金沢市
173		小松市
174		羽咋市
175		白山市
176	福井県	福井市
177		敦賀市
178		小浜市
179		大野市
180		勝山市
181		鯖江市
182		あわら市
183		越前市
184		永平寺町
185		美浜町
186	山梨県	甲府市
187		韭崎市
188		甲斐市
189		笛吹市
190	長野県	長野市
191		松本市
192		岡谷市
193		飯田市
194		諏訪市
195		須坂市
196		小諸市
197		伊那市
198		駒ヶ根市
199		中野市
200		茅野市

No.	都道府県名	市町村名
201	長野県	塩尻市
202		佐久市
203		千曲市
204		下諏訪町
205		富士見町
206		原村
207		阿南町
208		坂城町
209		上田地域広域連合
210		北アルプス広域連合
211	岐阜県	岐阜市
212		大垣市
213		多治見市
214		関市
215		中津川市
216		羽島市
217		恵那市
218		土岐市
219		各務原市
220		可児市
221		山県市
222		郡上市
223		下呂市
224		岐南町
225		もとす広域連合
226		安八郡広域連合
227		揖斐広域連合
228	静岡県	静岡市
229		浜松市
230		沼津市
231		三島市
232		富士宮市
233		島田市
234		富士市
235		磐田市
236		焼津市
237		掛川市
238		藤枝市
239		御殿場市
240		袋井市
241		裾野市
242		湖西市
243		牧之原市
244		吉田町
245		森町
246	愛知県	豊橋市
247		岡崎市
248		一宮市
249		瀬戸市
250		春日井市

No.	都道府県名	市町村名
251	愛知県	豊川市
252		津島市
253		碧南市
254		刈谷市
255		豊田市
256		安城市
257		西尾市
258		蒲郡市
259		犬山市
260		江南市
261		小牧市
262	三重県	新城市
263		知立市
264		尾張旭市
265		高浜市
266		岩倉市
267		豊明市
268		日進市
269		清須市
270		みよし市
271		東郷町
272	三重県	四日市市
273		伊勢市
274		松阪市
275		名張市
276		鳥羽市
277		伊賀市
278		菰野町
279	滋賀県	朝日町
280		川越町
281		玉城町
282		鈴鹿亀山地区広域連合
283		大津市
284		彦根市
285	京都府	近江八幡市
286		守山市
287		栗東市
288		野洲市
289		湖南市
290		高島市
291	京都府	湖北地域介護保険運営協議会
292		京都市
293		福知山市
294		舞鶴市
295		綾部市
296		宇治市
297		宮津市
298		亀岡市
299		城陽市
300		向日市

No.	都道府県名	市町村名
301	京都府	長岡京市
302		京田辺市
303		南丹市
304		久御山町
305		与謝野町
306	大阪府	堺市
307		岸和田市
308		豊中市
309		池田市
310		吹田市
311		泉大津市
312		高槻市
313		貝塚市
314		茨木市
315		八尾市
316		富田林市
317		河内長野市
318		大東市
319		和泉市
320		柏原市
321		羽曳野市
322		摂津市
323		高石市
324		藤井寺市
325		東大阪市
326		泉南市
327		交野市
328		大阪狭山市
329		阪南市
330		島本町
331		豊能町
332		熊取町
333		田尻町
334		太子町
335		河南町
336	兵庫県	尼崎市
337		明石市
338		西宮市
339		芦屋市
340		伊丹市
341		豊岡市
342		赤穂市
343		宝塚市
344		三田市
345		加西市
346		篠山市
347		丹波市
348		猪名川町
349		福崎町
350	奈良県	奈良市

No.	都道府県名	市町村名
351	奈良県	大和郡山市
352		橿原市
353		宇陀市
354		曽爾村
355	和歌山県	白浜町
356	鳥取県	鳥取市
357		倉吉市
358		境港市
359		岩美町
360		智頭町
361		南部箕蚊屋広域連合
362	島根県	松江市
363		出雲市
364		益田市
365		大田市
366		安来市
367		邑南町
368		浜田地区広域行政組合
369	岡山県	岡山市
370		倉敷市
371		津山市
372		玉野市
373		笠岡市
374		井原市
375		総社市
376		高梁市
377		瀬戸内市
378	広島県	広島市
379		呉市
380		竹原市
381		福山市
382		廿日市市
383	山口県	宇部市
384		山口市
385		萩市
386		下松市
387		光市
388		長門市
389		周南市
390	徳島県	鳴門市
391		小松島市
392	香川県	坂出市
393		東かがわ市
394	愛媛県	松山市
395		宇和島市
396		八幡浜市
397		新居浜市
398		西条市
399		大洲市
400		伊予市

No.	都道府県名	市町村名
401	愛媛県	四国中央市
402		西予市
403		東温市
404		久万高原町
405		松前町
406		砥部町
407		内子町
408		伊方町
409	高知県	須崎市
410	福岡県	北九州市
411		福岡市
412		大牟田市
413		久留米市
414		飯塚市
415		大川市
416		行橋市
417		筑紫野市
418		大野城市
419		みやこ町
420	佐賀県	唐津市
421		玄海町
422		有田町
423		杵藤地区広域市町村圏組合
424		佐賀中部広域連合
425	長崎県	鳥栖地区広域市町村圏組合
426		長崎市
427		佐世保市
428		諫早市
429		大村市
430	熊本県	熊本市
431		人吉市
432		菊池市
433		高森町
434		錦町
435	大分県	大分市
436		日田市
437	宮崎県	延岡市
438		小林市
439		日向市
440		川南町
441		諸塚村
442		椎葉村
443	鹿児島県	鹿児島市
444		日置市
445		霧島市
446		いちき串木野市
447		さつま町
448		長島町
449		屋久島町
450	沖縄県	沖縄市
451		沖縄県介護保険広域連合

◆平成 27 年度以降実施予定事務局

No.	都道府県名	市町村名
1	三重県	度会町
2	和歌山県	那智勝浦町
3	熊本県	御船町

◆過去実施していたが現在中止・休止

No.	都道府県名	市町村名
1	神奈川県	山北町
2	新潟県	関川村
3	大阪府	忠岡町
4	奈良県	王寺町
5	熊本県	山鹿市

◆未回答

No.	都道府県名	市町村名
1	神奈川県	横浜市 緑区
2		葉山町
3	大阪府	枚方市
4	鹿児島県	肝付町

介護相談員派遣等事業実態調査入力

step1

実態調査の入力

step2

入力内容の確認

step3

登録完了

実態調査登録状況:

現在の登録内容が表示されています。変更内容を入力願います。

内容を入力して、画面左下の[登録]ボタンで登録してください。

ログイン後、120分を超えると接続が切れます。入力途中で内容を保存する場合は、画面一番下の[一時保存]ボタンで保存してください。

※背景色がピンク色の項目は必ず入力してください。

1. 介護相談員派遣事業の実施について

実施状況	☐ 1.実施している 事業開始年度 (例:平成15年度) (市町村合併があった場合は、最初に事業に取り組んだ市町村の開始年度を入力してください)	→ 「2.連絡先」～「13.事業を行う上での取り組み」の項目にご入力ください	
	☐ 2.今後実施の予定 より実施 (例:平成28年度)		「2.連絡先」の項目にご入力ください
	☐ 3.実施していない(過去実施、現在休止)		

2. 事務局連絡先

※登録済の情報が表示されています。変更がある場合は、内容の修正をお願いします。

(1) 市町村名	都道府県名	
	市町村名	
	ふりがな	
	市町村コード	
(2) 市町村連絡先	郵便番号	(例:123-4567)
	住所	
	担当部署	
	担当者名	 (HPには公開されません)
	E-MAIL	
	E-MAILアドレスHP掲載可否	☐ 1.掲載可 ☒ 2.掲載不可 (上記のE-MAILアドレスのHP掲載可否について選択してください)
	電話	内線
(3) 委託先の連絡先	FAX	
	委託先の有無	☒ 1.無 ☐ 2.有 (派遣事業を委託している場合は「2.有」を選択して、(3)を入力してください)
	委託先団体名	
	郵便番号	(例:123-4567)
	住所	
担当部署	 (HPには公開されません)	

	担当者名	
	E-MAIL	
	E-MAILアドレスHP掲載可否	○1.掲載可 ◎2.掲載不可 (上記のE-MAILアドレスのHP掲載可否について選択してください)
	電話	内線
	FAX	
(4) 合併について	現在の市町村合併の予定	○1.ある ◎2.ない (「1.ある」を選択の場合、下記の内容を入力してください)
	日程	(例:平成25年10月頃)
	新市町村名	

3. 現在の相談員数(活動人数)

相談員数(26年度末見込みを含む)	人
-------------------	------------------------

4. 研修修了者数

※介護相談員の研修修了人数を入力してください。

※1 全国研修 介護相談・地域づくり連絡会が実施した研修を修了している人数
 ※2 独自研修 「介護相談員派遣等事業実施要綱」に準じて自治体が独自に行う新人養成研修、現任研修。

		全国研修	独自研修	合計
(1) 養成研修 ※介護相談員になるための新人養成研修。介護相談員派遣等事業実施要綱に準ずる。	①25年度までの修了者数			
	②26年度の修了者数			
	③修了者数合計			
	④未履修者数 (次年度受講予定者含む)			
(2) 26年度までの退任者数				
(3) 実際に活動している介護相談員数 ※上記設問「3. 現在の相談員数(活動人数)」と相違がないか、ご確認ください。				
(4) 現任研修 ※活動中の現任者を対象としたスキルアップ研修。介護相談員派遣等事業実施要綱に準ずる。	①25年度までの修了者数 (延べ人数)			
	②26年度の修了者数			
	③修了者数合計(延べ人数)			
(5) 事務局研修受講状況 ※市区町村事務局担当者(委託先含む)研修	26年度事務局研修受講の有無	○1.有 ◎2.無		

5. 独自研修について

※独自研修の実施について、26年度の状況を回答してください。

※(1)で「1.有」と回答の市町村は(2)、(3)について回答してください。

養成・現任とも独自研修を実施した場合は両方について、養成、現任のいずれかが独自研修の場合は、該当の研修について、回答してください。

(1) 独自研修実施の有無	①養成研修	○1.有 ◎2.無
	②現任研修	○1.有 ◎2.無
(2) 独自研修時間数	①養成研修	時間 (小数点第1位以下切り捨て)
	②現任研修	時間 (小数点第1位以下切り捨て)
(3) カリキュラムの有無	①養成研修	○1.有 ◎2.無 (「1.有」を選択の場合、下記(4)①にカリキュラム内容のファイルを添付してください)

	② 現任研修	○1.有 ◎2.無 (「1.有」を選択の場合、下記(4)②にカリキュラム内容のファイルを添付してください)
(4)カリキュラム内容	① 養成研修	参照... (カリキュラムを新規に登録、又は登録済カリキュラムを変更する場合は、「参照」ボタンを押して登録するカリキュラムを入力してください)
	② 現任研修	参照... (カリキュラムを新規に登録、又は登録済カリキュラムを変更する場合は、「参照」ボタンを押して登録するカリキュラムを入力してください)

6. 居宅訪問について

居宅訪問の実施	(1) 居宅訪問による相談活動を行っているか	○1.有 ◎2.無
	(2) 訪問回数(26年度のべ数)	件
	(3) 訪問居宅数(26年度において、相談員が訪問する居宅数)	件
	(4) 訪問居宅数のうち在宅サービス未利用者数	件

7. 現在の受入施設・事業所数(26年度末の見込み数を含む。)

- 登録済の情報が表示されています。変更がある場合は、内容の修正をお願いします。
- 調整中、未把握の場合は「00」と入力してください。
- 事業所数には、みなし数を含みます。
- 上記6.の居宅訪問の実施で「2.無」を選択した場合の※のサービスについて。
 - ・受入数はホームページでは「-」と表示されます。
 - ・市町村内全施設・事業所数は入力してください。

【介護給付サービス】		市町村内 全施設・事業 所数	受入施設・事業所数		
			総数	市内	市外
施設サービス	介護老人福祉施設				
	介護老人保健施設				
	介護療養型医療施設				
居宅サービス	訪問サービス	訪問介護※			
		訪問入浴介護※			
		訪問看護※			
		訪問リハビリテーション※			
		居宅療養管理指導※			
		通所サービス	通所介護		
	短期入所サービス	通所リハビリテーション			
		短期入所生活介護			
	特定施設入居者生活介護	短期入所療養介護			
		軽費老人ホーム			
		養護老人ホーム			
		有料老人ホーム			
		サービス付き高齢者向け住宅 (有料老人ホームの定義に該当するもの)			
	福祉用具貸与※				

	特定福祉用具販売※				
	居宅介護支援※				
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護				
	夜間対応型訪問介護※				
	認知症対応型通所介護				
	小規模多機能型居宅介護				
	認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)				
	地域密着型 特定施設入居者生活介護	軽費老人ホーム			
		養護老人ホーム			
		有料老人ホーム			
	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護				
	複合型サービス				
	住宅型有料老人ホーム				

【予防給付サービス】			市町村内 全施設・事業 所数	受入施設・事業所数		
				総数	市内	市外
介護予防 サービス	訪問 サービス	介護予防訪問介護※				
		介護予防訪問入浴介護※				
		介護予防訪問看護※				
		介護予防訪問 リハビリテーション※				
		介護予防居宅療養管理指導※				
	通所 サービス	介護予防通所介護				
		介護予防通所 リハビリテーション				
	短期入所 サービス	介護予防短期入所生活介護				
		介護予防短期入所療養介護				
	介護予防特定施設入居者生活介護					
	介護予防福祉用具貸与※					
	特定介護予防福祉用具販売※					
介護予防支援※						
地域密着型介護予防 サービス	介護予防小規模多機能型 居宅介護					
	介護予防認知症対応型 通所介護					
	介護予防認知症対応型 共同生活介護 (グループホーム)					
軽費老人ホーム(特定外ケアハウス等)						

その他(特定外サービス付き高齢者向け住宅等)

8. 介護相談員派遣受入先(26年度末見込みの介護相談員派遣受入施設・事業所)

※登録済の情報が表示されています。変更がある場合は、内容の修正をお願いします。

※サービスの種類が選択されていない場合、入力は無効になります。

※登録した受入先を削除する場合は、サービスの種類を「選択してください」に戻してください。

サービスの種類 施設の追加	施設・事業所名	URL (リンクを希望される場合のみ) (例: http://www.kaigos...)
選択してください		
選択してください		
選択してください		
選択してください		
選択してください		
選択してください		
選択してください		
選択してください		
選択してください		
選択してください		
選択してください		

9. 施設・事業所への相談員派遣頻度(1施設・事業所あたりの1ヵ月平均訪問回数)

相談員派遣頻度

回 (小数点第1位以下切り捨て)

(例: 同じ施設へ月2回派遣している場合…2回。2人ペアで1回派遣している場合…1回。)

10. 協議会の設置(事務局・派遣先・相談員の三者会議等)

協議会の設置有無		○1.有 ◎2.無 (次の(1)～(3)で、どれか一つでも「1.有」の場合は、「有」を選択してください。)
(1) 相談員間の連絡会議	設置しているか	○1.有 ◎2.無 (「1.有」を選択の場合、開催頻度を下記に入力してください)
	1年あたりの開催回数	回 (小数点第1位以下切り捨て)
(2) 相談員と事務局との連絡会議	設置しているか	○1.有 ◎2.無 (「1.有」を選択の場合、開催頻度を下記に入力してください)
	1年あたりの開催回数	回 (小数点第1位以下切り捨て)
(3) 相談員、事務局、サービス提供事業者三者間の連絡会議	設置しているか	○1.有 ◎2.無 (「1.有」を選択の場合、開催頻度を下記に入力してください)
	1年あたりの開催回数	回 (小数点第1位以下切り捨て)

11. 市町村の事業PR。300字まで。

(事業効果、相談員・事務局・事業者三者連携の成果、市民向け情報提供の方法、等)

12. 地域包括支援センターとの連携

(例:センターに事務局を設置、相談員の参画、連絡会議の設置、等)

13. 派遣事業を行う上での取り組み

(例:事業効果の検証、相談員のスキルアップ、他市町村との人材交流実施、展開の工夫、等)

14. 介護相談・地域づくり連絡会への連絡欄

一時保存

登録

クリア

戻る

都道府県・市町村・介護相談員に対する
取組促進の支援

自治体主催の勉強会、事業説明会、情報交換会等の開催支援

介護相談員派遣等事業について市町村における取り組み推進を図るため、事業周知の説明会、介護相談員の資質向上の勉強会等の開催支援を行った。

I. 介護相談員派遣等事業市町村説明会及び介護保険セミナー

(厚生労働省 老健局 高齢者支援課 共催)

(1) 大阪府

① 日時

平成 26 年 6 月 26 日 (木) 13 時～17 時

② 会場

大阪府庁本館 2 階 第 3 委員会室

(2) 長崎県

① 日時

平成 26 年 8 月 5 日 (火) 13 時～16 時 30 分

② 会場

出島交流会館 2 階大会議室

③ 受講者数 40 人

(3) 長野県

① 日時

平成 26 年 8 月 11 日 (月) 13 時～16 時 30 分

② 会場

松本合同庁舎 502 号会議室

③ 受講者数 86 人

(4) 静岡県

① 日時

平成 26 年 8 月 21 日 (木) 13 時～16 時 30 分

② 会場

静岡県産業経済会館 大会議室

③ 受講者数 55 人

(5) 愛媛県

① 日時

平成 26 年 8 月 29 日 (金) 13 時～16 時 30 分

② 会場

愛媛県身体障害者福祉センター

③ 受講者数 136 人

(6) 宮崎県

① 日時

平成 26 年 9 月 1 日（月）13 時～16 時 30 分

② 会場

宮崎県庁 3 号館 5 階 351 号室

③ 受講者数 35 人

(7) 佐賀県

① 日時

平成 26 年 9 月 8 日（月）13 時～16 時 30 分

② 会場

佐賀県庁 11 階大会議室

③ 受講者数 25 人

(8) 栃木県

① 日時

平成 26 年 9 月 12 日（金）13 時～16 時 30 分

② 会場

研修館 302 号室

③ 受講者数 20 人

(9) 鳥取県

① 日時

平成 26 年 9 月 19 日（金）13 時～16 時 30 分

② 会場

地域交流センター アゼリアホール

(10) 秋田県

① 日時

平成 26 年 9 月 30 日（火）13 時～16 時 30 分

② 会場

秋田県庁 第 2 庁舎 8 階大会議室

③ 受講者数 80 人

(11) 茨城県

① 日時

平成 26 年 10 月 14 日（月）13 時～16 時 30 分

② 会場

茨城県庁 9 階 901 会議室

③ 受講者数 49 人

(12) 広島県

① 日時

平成 26 年 10 月 20 日（月）13 時～16 時 30 分

② 会場

まなびの館ローズコム

③ 受講者数 24 人

(13) 東京都

① 日時

平成 26 年 10 月 22 日（水）13 時 30 分～17 時

② 会場

東京都社会福祉保健医療研修センター 2 階視聴覚室

③ 受講者数 22 名

(14) 福井県

① 日時

平成 26 年 11 月 4 日（火）13 時～16 時 30 分

② 会場

福井市地域交流プラザ 6F 研修室 603

③ 受講者数 34 人

(15) 滋賀県

① 日時

平成 26 年 11 月 10 日（月）13 時～16 時 30 分

② 会場

滋賀県庁 東館 7 階大会議室

③ 受講者数 39 人

II. 自治体主催の研修会

(1) 兵庫県 丹波市

① 日時

平成 27 年 2 月 6 日（金）14 時～16 時 00 分

② 会場

ハートフルかすが 1 階大会議室

③ 内容

丹波市介護相談員派遣等事業研修会

「介護相談員の意義と役割」

- ・ 介護相談員派遣事業についての説明
- ・ 介護相談員派遣事業の目的
- ・ 介護保険制度と介護相談員

④ 対象

- ・ 丹波市介護相談員
- ・ 市内の介護相談員受入済み事業所・施設

参考資料

その他 平成 26 年度研修実施状況（補助金対象外）

1. 介護相談員全国研修

平成 26 年度に実施した介護相談員全国研修について、養成研修、現任研修は下記の通り実施。

（1）介護相談員養成研修

①修了者数

330 人－140 市区町村（広域連合等を含む）

会場名	修了人数	内訳	
		介護相談員	事務局担当者
大阪①	129	123	6
東京①	99	98	1
東京②	102	97	5
合 計	330	318	12

②受講対象者

市町村から派遣される新任の介護相談員、市町村等の事務局担当者

③日程・研修内容

平成 26 年度介護相談員養成研修カリキュラムのとおり。

④会場

東京会場：K F C ホール アネックス

大阪会場：A P 大阪駅前

(2) 介護相談員現任研修

現任研修Ⅰ

①修了者数 : 261 人ー119 市区町村 (広域連合等を含む)

会場名	修了人数	内訳	
		介護相談員	事務局担当者
大阪①	108	105	3
東京①	75	75	0
東京②	78	75	3
合 計	261	255	6

②受講対象者

- ・介護相談員養成研修を修了し、1 年以上の活動実績がある介護相談員
- ・市区町村の事務局担当者 (養成研修を修了していなくても受講可能)

③研修内容・日程

平成 26 年度介護相談員現任研修Ⅰカリキュラムのとおり。

④会場

東京会場 : K F C ホール アネックス

大阪会場 : A P 大阪駅前

現任研修Ⅱ

①修了者数 : 222 人ー74 市区町村 (広域連合等を含む)

会場名	修了人数	内訳	
		介護相談員	事務局担当者
大阪①	84	81	3
東京①	84	84	0
東京②	54	53	1
合 計	222	218	4

②受講対象者

- ・介護相談員現任研修Ⅰ修了者、2 年以上の活動実績がある介護相談員
- ・市区町村の事務局担当者 (現任研修Ⅰを修了していなくても受講可能)

③研修内容・日程

平成 26 年度介護相談員現任研修Ⅱカリキュラムのとおり。

④会場

東京会場 : K F C ホール アネックス

大阪会場 : A P 大阪駅前

平成 26 年度介護相談員養成研修カリキュラム

前期研修				大阪①	東京①	東京②
	講義時間	(分)	内 容	5月27日(火)	6月3日(火)	6月17日(火)
1 日 目	12:15～13:00		(受付)			
	13:00～13:10	10	●オリエンテーション ・研修留意事項 ・研修内容説明	介護相談・地域づくり連絡会		
	13:10～14:10	60	●介護相談員の意義と役割① ・介護相談員派遣等事業の目的等 ・介護保険と介護相談員	菅原 弘子 介護相談・地域づくり連絡会 事務局長		
	14:20～15:10	50	●介護相談員の意義と役割② ・介護相談員派遣等事業のあらまし	懸上 忠寿 厚生労働省 老健局 高齢者支援課 課長補佐		
	15:20～17:30	130	●介護保険制度① ・介護保険の思想とシステム ・介護保険制度の機能と介護相談員活動	福井 英夫 地域ケア政策ネットワーク 外部協力員	篠田 浩 厚生労働省 老健局 総務課 課長補佐	15:20～16:40 (この日のみ) 厚労省 懸上忠寿 課長補佐 『介護保険制度②』
						16:50～17:30 (この日のみ) 事務局長 菅原 弘子 『介護保険制度①-1』
	講義時間	(分)	内 容	5月28日(水)	6月4日(水)	6月18日(水)
2 日 目	9:30～10:50	80	●介護保険制度② ・介護保険制度の理解 ・介護保険の目的等	懸上 忠寿 厚生労働省 老健局 課長補佐		9:30～10:50 (この日のみ) 厚労省 篠田浩 課長補佐 『介護保険制度①-2』
	11:00～12:00	60	●高齢者の理解 ・高齢者の身体的および精神的特性 ・高齢者になると現れる変化	高橋 龍太郎 東京都健康長寿医療センター研究所 副所長		
	13:00～14:00	60	●施設サービスの理解 ・介護保険3施設の比較、 老人福祉施設の種類と性格等	山野 良夫 社会福祉法人 伯耆の国 理事長		
	14:00～14:20	20	●施設の居住環境とケアの質 ・個室・ユニットケアとは何か ・ビデオ「個室化・ユニットケア ～特養ホームはこう変わる」			
	14:30～15:30	60	●居宅サービスの理解 ――自立支援のためのケアプランとは ・訪問介護等のサービス内容を理解する ・居宅サービスをみるポイント、アセスメントの重要性	浦谷 馨 介護付有料老人ホーム ハッピー南久米 施設長		
	15:40～17:10	90	●利用者の権利擁護① ・権利擁護、成年後見制度	高村 浩 高村浩法律事務所 弁護士		
	17:20～18:00	40	●利用者の権利擁護② ・市民後見人について	北村 肇 地域ケア政策ネットワーク 研究主幹		
	講義時間	(分)	内 容	5月29日(木)	6月5日(木)	6月19日(木)
3 日 目	9:30～11:00	90	●身体拘束への対応 ・身体拘束禁止の対象となる具体的な行為 ・身体拘束廃止に向けての取り組み	鳥海 房枝 NPO法人 メイアイヘルプユー 事務局長	9:30～10:50 (この日のみ) 群馬大学教授 山口 晴保 『認知症の正しい理解』	鳥海 房枝 NPO法人 メイアイヘルプユー 事務局長
	11:10～12:00	50	●虐待への対応 ・高齢者虐待防止法 ・高齢者虐待の定義	柴尾 慶次 社会福祉法人 慈薫会 介護老人保健施設 大阪緑が丘 事務長	11:00～12:00 (この日のみ)	→
	13:00～14:20	80	●認知症の人といかに向き合うか ・ビデオ「お山のおうち」	菅原 弘子 介護相談・地域づくり連絡会 事務局長		
	14:30～15:50	80	●認知症の正しい理解 ・認知症の基礎知識 ※認知症サポーター養成講座を兼ねる	山口 晴保 群馬大学大学院保健学研究科 教授	14:30～16:00 (この日のみ) メイアイヘルプユー 鳥海 房枝 『身体拘束への対応』	山口 晴保 群馬大学大学院保健学研究科 教授
	16:00～18:00	120	●コミュニケーション技法とトレーニング ・コミュニケーションの技法と演習	大谷 佳子 昭和大学 保健医療学部 講師	16:10～18:10 (この日のみ)	→

				大阪①	東京①	東京②
				5月30日(金)	6月6日(金)	6月20日(金)
4 日 目	9:30～15:30 (昼食等休憩含む)	300	●相談活動から記録・報告まで ①相談活動における「記録」のあり方、実技演習 ・事例から相談内容の抽出・キーワード整理 ・講義「相談活動における記録のあり方」 ・グループワーク「相談記録票の作成」 ・発表／講評 ②相談活動における「報告」のあり方、実技演習 ・講義「相談活動における報告のあり方」 ・相談事例DVD視聴 ・グループワーク「活動報告書の作成」 ・発表／講評 ③ロールプレイ: 相談活動と報告・伝え方のポイント ・実技演習、講評	田村 満子 たむらソーシャルネット 代表		
	15:40～16:00	20	●施設訪問・自治体ヒアリングについて	菅原 弘子 介護相談・地域づくり連絡会 事務局長		

フィールドワーク実習(9時間) 前期研修修了後1ヶ月以内に実施

●介護施設等訪問実習 (7時間)

下記の①～③のうち2カ所以上を訪問

- ①介護保険施設(介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護療養型医療施設等)、
その他、有料老人ホーム(特定施設入居者生活介護)から1カ所
- ②通所サービス((デイサービス・デイケア)、短期入所サービス(ショートステイ)、
地域密着型サービス(グループホーム・小規模多機能居宅介護等)から1カ所
- ③訪問サービス(訪問介護、訪問リハ等)利用者の居宅 (居宅訪問を行った場合)

※各自治体で受け入れ事業所を選定・調整

●地域ケア体制(介護保険事業計画等)のヒアリング(2時間)

※各自治体で対応

大阪①	東京①	東京②
レポート提出 〆切 6月25日(水)	レポート提出 〆切 7月2日(水)	レポート提出 〆切 7月16日(水)

後期研修 (フォローアップ)

				大阪①	東京①	東京②
				7月3日(木)	7月31日(木)	7月30日(水)
フ ォ ロ ー ア ッ プ	9:20～10:00		(受付)			
	10:00～10:10	10	●オリエンテーション	介護相談・地域づくり連絡会		
	10:10～15:10 (昼食等休憩含む)	240	●フィールドワーク活動報告と検討 ・グループワーク (活動レポートの発表と意見交換) ・グループ発表とフォローアップ ・実践活動に向けて	菅原 弘子 介護相談・地域づくり連絡会 事務局長		
	15:20～16:00	40	●介護相談員への期待・修了証授与			

平成 26 年度介護相談員現任研修Ⅰカリキュラム

			東京①	東京②	大阪①
1 日 目	講義時間	(分)	内 容		
	12:15～13:00		(受付)		
	13:00～13:05	5	●オリエンテーション		
	13:05～14:00	60	●介護保険最新情報		
	14:10～17:30	200	●介護の質を見分ける目を養う ～サービス現場の実際から学ぶ ①講義 ②グループワーク（足し算の介護、引き算の介護等） ③講評		
			10月7日(火)	10月9日(木)	10月28日(火)
			介護相談・地域づくり連絡会 事務局長 菅原 弘子 北村 肇		
			厚生労働省 老健局 総務課 課長補佐 服部 真治		
			夢のみずうみ村 理事長 藤原 茂		
2 日 目	講義時間	(分)	内 容		
	9:30～12:00	150	●自立支援につながる福祉用具（演習） 正しい使い方のポイントと対応のしかた ①車いす ②歩行補助用具 ③トイレ用具 ④入浴用具 ⑤食事 ⑥更衣 ⑦その他		
	12:00～13:00	60	昼食休憩		
	13:00～15:30	150	●市町村での実施状況、情報。意見交換等		
	15:40～16:00	20	●修了証・バッジ授与		
			10月8日(水)	10月10日(金)	10月29日(水)
			社団法人 日本作業療法士協会 船谷 俊彰 小林 毅 大庭 潤平		
			介護相談・地域づくり連絡会 事務局長 菅原 弘子 北村 肇		
			介護相談・地域づくり連絡会		

平成 26 年度介護相談員現任研修Ⅱカリキュラム

			大阪①	東京①	東京②
1 日 目	講義時間	(分)	内 容		
	12:15～13:00		(受付)		
	13:00～13:05	5	●オリエンテーション		
	13:05～14:00	60	●介護保険最新情報		
	14:10～17:30	200	●認知症の人の行動を理解する ～行動観察方式（AOS）から学ぶ ①早期発見・早期診断・早期治療 ②認知症評価尺度 ③行動観察方式 AOS 活用のための 脳機能の基礎知識 ④行動観察方式 AOS の特徴、構成、ポイント		
			10月30日(木)	11月11日(火)	11月13日(木)
			介護相談・地域づくり連絡会 北村 肇 事務局長 菅原 弘子		
			厚生労働省 老健局 総務課 課長補佐 服部 真治		
			西条市 高齢介護課 課長 近藤 誠 敦賀温泉病院 理事長 玉井 顕		
2 日 目	講義時間	(分)	内 容		
	9:30～12:00	150	●AOS 評価による情報整理と支援のあり方 ・グループワーク		
	12:00～13:00	60	昼食休憩		
	13:00～15:30	150	●市町村での実施状況、情報。意見交換等 ①グループワーク ②発表／講評		
	15:40～16:00	20	●修了証		
			10月31日(金)	11月12日(水)	11月14日(金)
			西条市 高齢介護課 課長 近藤 誠 事務局長 菅原 弘子		
			介護相談・地域づくり連絡会 北村 肇 事務局長 菅原 弘子		
			介護相談・地域づくり連絡会		

平成26年度 老人保健事業推進費等補助金
(老人保健健康増進等事業分)

介護相談員の活動を通じた居宅サービスの質の
向上等と制度普及に関する調査研究事業 報告書

平成 27 (2015) 年 3 月

特定非営利活動法人 地域ケア政策ネットワーク

介護相談・地域づくり連絡会

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町 2 - 7 - 15 近代科学社ビル 4 階

TEL : 03 - 3266 - 9340、FAX : 03 - 3266 - 0233

e-Mail : sodanin@net.email.ne.jp

URL : <http://www.kaigosodan.com>